

議員定数と報酬の見直し（原案）について

1 確認事項

(1) 検討手法について

(2) 目的について（別紙 1）

- ・ 何のために？今？「議員定数と報酬の見直し」を議論するのか？
- ・ 改めて「議員定数と報酬の見直し」の目的の共通認識を図る。

(3) 背景について（別紙 1）

- ・ 全国的な状況（「参考文献」の確認）
- ・ 芽室町議会のこれまでの協議・検討の経過・足跡（「参考文献」の確認）

(4) 趣旨について（別紙 1）

- ・ 芽室町議会の意思・理念の共通言語の整理・確認

2 意見交換

(1) 議員定数について（別紙 2）

1 目的（何のために見直すか）

芽室町議会を持続可能なものとし、多様な人財が参画できる環境を整えるために、議員定数と報酬を適正化し、二元代表制の一翼としての役割を果たし続けることを目的とする。

<説明>

- ・ 人口減少・少子高齢化が進む中でも、議会が「二元代表制の一翼」として十分に機能し続けるため。
- ・ 議員が活動に専念でき、多様な人材（若者・女性・現役世代等）が立候補・参画しやすい条件を整えるため。
- ・ 議会の「監視・政策提言・住民代表」の役割を果たすために、定数・報酬のあり方を社会情勢に応じて適正化する。

2 背景（全国的状況とこれまでの芽室町議会の経過）

全国的に町村議会では、「無投票」や「なり手不足」が深刻化しており、芽室町議会でも令和5年に初の無投票となったことから、議会機能を将来にわたり、維持・強化するために定数と報酬の見直しに取り組むこととなった。

<説明>

- 全国的状況
 - ・ 町村議会では「無投票」「定数割れ」が増加し、令和5年統一選で27.4%が無投票、次期には3分の1超が無投票になる可能性あり。
 - ・ なり手不足の要因は「やりがい・環境・待遇」の3条件が不十分であること、特に低額な報酬・年金未加入が大きい。
 - ・ 定数削減と報酬引き上げを短絡的に結びつけると、かえって、なり手不足や住民不信を招く懸念あり。
- 芽室町議会のこれまでの足跡
 - ・ 平成27年：常任委員会を3→2に再編、定数16人（H23.5～）。
 - ・ 令和5年：史上初の無投票当選 → 危機感を共有し「定数・報酬見直し」を議長が議会運営委員会及び議会改革諮問会議に対して諮問。
 - ・ 令和6～7年：議員間討議・町民意見交換会（6会場・67人参加）を実施。
 - ・ 住民意見：定数現状維持（16人）が妥当、報酬30～35万案に理解を示す声が多数。
 - ・ 令和7年7月：議員間討議を経て、定数16人維持・報酬30万円を「原案の案」として整理。

3 趣 旨（芽室町議会の意思・理念の共通言語）

議員定数は「住民代表の総量」として、多様な民意を反映できる人数を確保し、議員報酬は活動の対価と生活給的要素を兼ね揃えた水準を設定することで、「無投票」や「なり手不足」の克服を数合わせではなく、議会力の維持・向上につなげ、議会自らが住民と対話し、自己改革を実践する姿勢を明確にする。

<説 明>

- ・ 「定数＝コストではなく住民代表の総量」
人口減少社会においても、多様な民意を反映できる議員数を維持することが民主主義の根幹。
- ・ 「報酬＝活動の対価＋生活給的要素」
議員の責務と活動量を正しく住民に説明できる水準を確保し、若者・女性・現役世代の参入を促す。
- ・ 「無投票の克服は報酬や定数の数合わせではなく、議会の力をどう維持するか」
削減論ではなく、縮小社会における議会機能強化を優先する。
- ・ 「自己決定・自己改革の実践」
議会自らが案をつくり、町民と対話しながら意思を決定する「自治の主体」としての責任を果たす。

議員定数の根拠（原案）

（1）委員会機能が安定的に確保できる人数とは？

本町議会では、常任委員会や特別委員会を設置し、条例や予算、事業の内容などを専門的に審査している。欠席や利害関係による除斥などを考慮すると、委員会審査が十分に機能するためには一定の人数が必要であり、また、複数の委員会を同時に運営するには、各委員会に適切に人員を配置できる体制が不可欠である。

このため、町議会としては委員会活動を安定的に行うために、少なくとも7～8名の議員数が必要であると考ええる。

（2）議長・副議長の委員会への関わりはどうあるべきか？

地方自治法第104条において、「普通地方公共団体の議会の議長は、議場の秩序を保持し、議事を整理し、議会の事務を統理し、議会を代表する。」と規定しており、また、芽室町議会基本条例第5条第1項においても、「議長は、議会を代表し、公正で民主的かつ公平な立場において職務を行い、効率的な議会運営を行うこと。」と規定している。

このことから、地方自治法第116条において議長も議決権を有しているが、議会運営全体の調整役を担うため、委員会に所属しないのが一般的であり、芽室町議会においても適用している。副議長は議長を補佐しつつ議員として委員会に所属できるが、委員長等との兼務は議会運営の公平性を損なう恐れがあるため、規則上も運営上も慎重な対応が求められる。

（3）強化すべき委員会機能はないか？

地方自治法第109条では、「議会は、条例で、常任委員会、議会運営委員会及び特別委員会を置くことができる。」と規定している。本町議会の議員定数規模を踏まえると、委員会数を増やせば委員1人当たりの所属数や負担が過大となり、委員会機能の安定性を欠くおそれがある。現在の行政事務は「総務・産業」と「福祉・教育」に大きく整理可能であり、2常任委員会体制とすることで網羅的かつ効率的に審査でき、事務事業量から見ても適正と考える。

(4) 委員会への委員重複所属はどうあるべきか？

常任委員会は、議会の専門的な審査機能を担う重要な機関であり、委員が複数の委員会に重複所属すると、同一議員が複数の場で発言・判断を行うこととなり、委員会相互の独立性やチェック機能が低下する恐れがある。また、多様な議員が幅広く委員会に参画することが住民の多様な声を反映する上で重要であり、そのためにも重複所属は、極力避けることが望ましいと考える。

(5) 議員（委員）間の活動量の平準化は実現できるか？

本町議会では現在、広報広聴に特化した委員会を設置しておらず、広報誌編集や住民意見の集約といった役割を議会運営委員会が兼務している状況にあり、そのため、議会運営委員会に業務が集中し、議員間での活動負担に偏りが生じている実態がある。広報広聴は、住民理解と議会活動への信頼を高めるために不可欠な機能であり、独立した委員会を設置することで専門的かつ継続的に取り組むことが可能となる。これにより、議員間の活動を平準化し、議会全体の機能強化にも資するものと考えられる。

(6) 人口との兼ね合いはどうあるべきか？

議員定数のあり方を考える際、従来は人口との比例関係が基準とされてきた。しかし、近年は、議会の役割や委員会機能の確保、政策形成機能の充実など、機能面を重視した議論が主流となっており、単純な人口比例は必ずしも妥当な根拠とは言えない。一方で、住民感覚として「人口が減少すれば議員も減らすべき」との意見は根強く存在しており、この視点を軽視することはできない。

したがって、定数の検討にあたっては人口論に依拠しすぎず、しかし、住民感覚にも丁寧に向き合いながら議会機能を持続可能に確保する視点が必要と考える。